

経済レポート

2016年冬のボーナス見通し

～2年ぶりに増加するも、小幅にとどまる～

調査部 土志田るり子 藤田隼平

- 2016年冬の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは2年ぶりに増加すると予測する。労働需給がタイトな中、ボーナスを算定する上で基準とされることの多い基本給（所定内給与）が前年比で増加を続けていることもあり、一人あたり平均支給額は37万1,676円（前年比+0.4%）と増加しよう。もっとも、前年からの反動で大幅に増加した夏ほどの伸びは見込み難く、プラス幅は小さなものになるだろう。中でも、製造業では足もとで業績が悪化しており、中小企業を中心として下振れるリスクがある。
- 雇用者の増加が続く中で、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加が見込まれる。冬のボーナスの支給労働者数は4,187万人（前年比+2.1%）に増加し、支給労働者割合も85.0%（前年差+0.1%ポイント）に上昇しよう。また、一人あたり平均支給額の増加が小幅な中、支給労働者数の増加による押し上げで2016年冬のボーナスの支給総額は15.6兆円（前年比+2.4%）に増加する見通しである。夏のボーナスに続いて冬のボーナスも支給額が増加することで、足元で弱さの見られる個人消費が持ち直すきっかけとなる可能性がある。
- 2016年冬の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は69万8,500円（前年比+6.1%）に増加すると予測する。人事院勧告による基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加などが引き続き支給額を押し上げる要因となる。

2016年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比 (%)	(万人)	前年比 (%)	(兆円)	前年比 (%)
民間企業	371,676	0.4	4,187	2.1	15.6	2.4
製造業	498,070	0.1	726	0.4	3.6	0.5
非製造業	345,171	0.6	3,461	2.4	11.9	3.0
国家公務員	698,500	6.1				

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

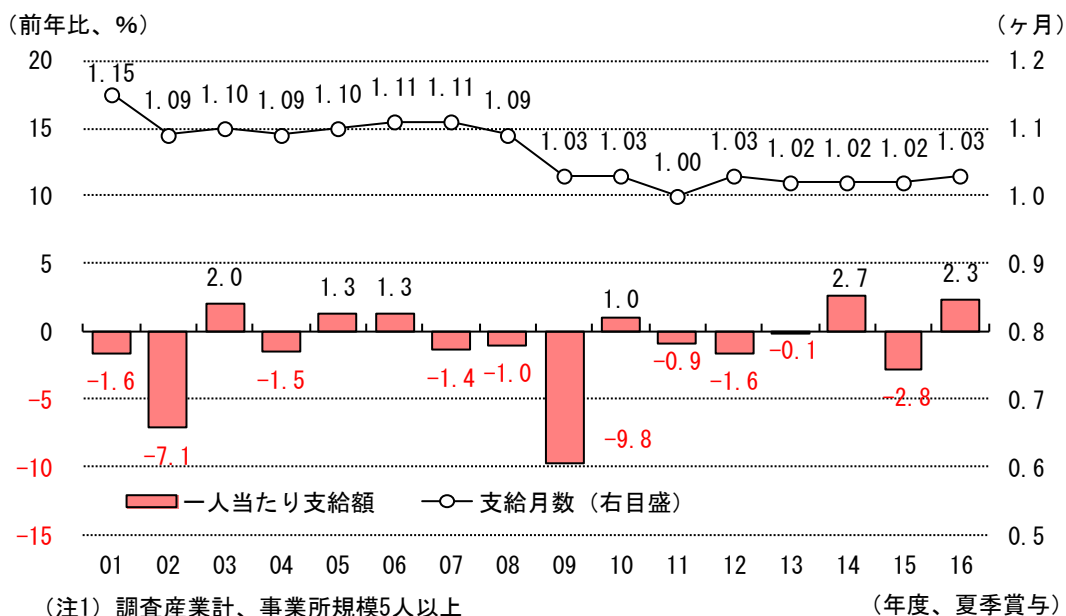
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

1. 2016年夏のボーナス～前年の反動で大幅に増加

11月7日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2016年夏のボーナスの一人あたり平均支給額は36万5,008円（前年比+2.3%）と増加した（図表1）。業種別では、円高の影響などで業績の厳しい製造業（前年比+0.5%）が小幅増加にとどまる一方で、非製造業¹（同+3.0%）の伸びは高めとなった。非製造業の中では、「不動産・物品賃貸業」（前年比+19.8%）、「情報通信業」（同+8.5%）などの業種で増加が目立った。

もともと、2015年夏のボーナス（前年比-2.8%）の減少幅が大きかった反動で今年のプラス幅が大きくなっており、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.03ヶ月分（前年差+0.01ヶ月）と小幅な増加となった。また、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の割合は82.2%（前年差0.0%）と横ばいにとどまった。しかし、雇用者の増加が続く中で、ボーナスが支給された事業所で働く労働者の数そのものは前年比+2.0%²と増加したため、夏のボーナスの支給総額³（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は14.7兆円（前年比+4.3%）と前年を上回った。家計部門全体でみると夏のボーナスは堅調に増加したといえ、個人消費を取り巻く環境は改善していたと考えられる。

図表1. 夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



¹ 調査産業計と製造業の結果をもとに当社で試算したもの。

² 支給事業所に雇用される労働者の割合と常用労働者の2015年12月の実績をもとに当社で試算したもの。

³ 一人あたり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2016年冬のボーナスを取り巻く環境

～企業業績の悪化が懸念材料も、タイトな労働需給が下支え要因に

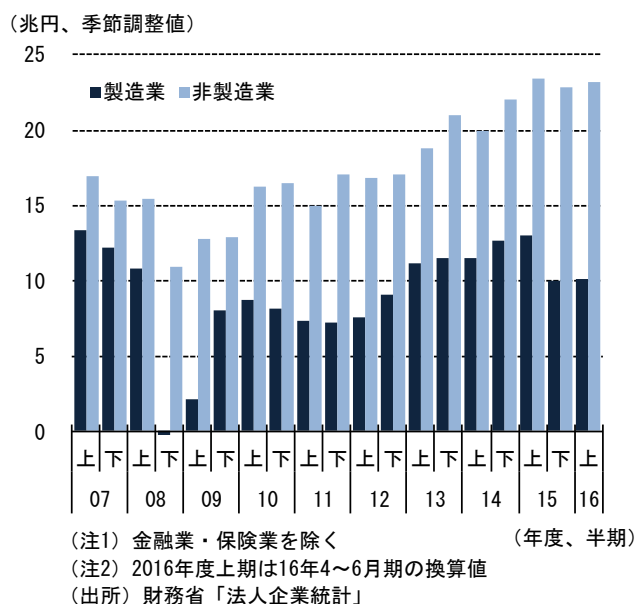
2016年4～6月期の実質GDP成長率が小幅ながら2四半期連続でプラスとなるなど、日本経済には持ち直しの兆しが見られる。春先から好調なのが住宅投資と公共投資である。住宅投資は日本銀行のマイナス金利政策による超低金利環境の下、貸家着工を中心に好調が続いている。公共投資は15年度補正予算や16年度本予算の前倒し執行を受けて増加傾向にある。加えて、夏場以降は、海外景気の減速一服を受けて輸出も持ち直しつつある。それに合わせて、足元では企業の生産活動にも持ち直しの動きが見られる。

他方、企業業績は悪化している（図表2）。財務省「法人企業統計」によると、16年4～6月期の経常利益は、製造業（前年比-22.4%）、非製造業（同-3.1%）ともに減少した。製造業では海外景気の減速や円高に加え、4月の熊本地震や自動車メーカーの燃費不正問題による生産ラインの停止といった突発的な要因も影響した。また、非製造業では株価低迷による国内富裕層の消費意欲の減退、円高などによる訪日外国人消費の増勢鈍化などが業績の下押し要因となった。

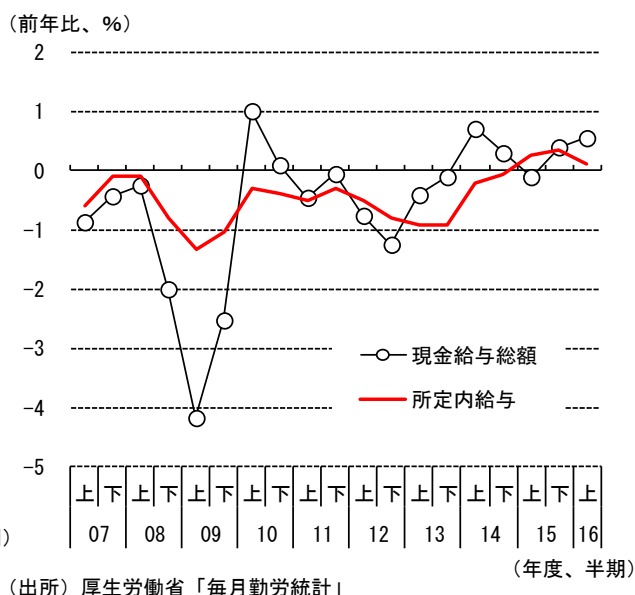
もっとも、依然として企業の人手不足感は強く、労働需給はタイトな状態が続いている。完全失業率は3%台前半の低い水準で推移しており、有効求人倍率も上昇傾向にある。この間、1人あたり賃金は、均して見ると、小幅ながら前年比プラスで推移している（図表3）。

企業の業績やマインド面は悪化しているが、労働需給がタイトな中で人員の維持・確保の観点からボーナスの支給に前向きな企業は依然多いとみられる。特に大企業では夏冬型でボーナスの支給を決める企業が多いこともあり、冬のボーナスが増加する下地は整っている。ただし、中小企業は直近の業績に影響を受けやすいため、ボーナスの支給に対して慎重な態度を強める可能性が高く、冬のボーナス全体を下押しする要因になると考えられる。

図表2. 経常利益の推移



図表3. 一人あたり賃金の推移



図表 4. ボーナスを取り巻く環境

		2014年	2015年		2016年	
		冬	夏	冬	夏	冬
		(14年度上期)	(14年度下期)	(15年度上期)	(15年度下期)	(16年4～6月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常利益(前年同期比、%)	5.9	5.8	17.0	- 5.4	- 10.0
	製造業	3.9	8.4	14.6	- 20.9	- 22.4
	非製造業	7.1	4.4	18.3	3.4	- 3.1
	経常利益(季調値年率、兆円)	63.0	69.4	72.8	65.8	66.7
	製造業	23.0	25.3	25.9	20.0	20.2
	非製造業	40.0	44.1	46.9	45.8	46.4
	売上高経常利益率(%) (季調値)	4.77	5.19	5.49	5.08	5.20
	製造業	5.90	6.45	6.62	5.21	5.41
	非製造業	4.30	4.67	5.02	5.02	5.11
		(14年度上期)	(14年度下期)	(15年度上期)	(15年度下期)	(16年度上期)
雇用	雇用者数(前年同期比、%)	0.8	0.8	0.7	1.3	1.6
	完全失業率(%)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.1
	有効求人倍率(倍)	1.10	1.14	1.20	1.28	1.37
賃金	現金給与総額(前年同期比、%)	0.7	0.3	- 0.1	0.4	0.6
	所定内給与(前年同期比、%)	- 0.2	- 0.1	0.3	0.4	0.1
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	3.4	2.4	0.3	0.1	- 0.4
	除く生鮮食品	3.3	2.4	0.0	- 0.0	- 0.4
		(14年12月) 実績	(15年6月) 実績	(15年12月) 実績	(16年6月) 実績	(16年12月) 見通し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	6	7	9	1	2
	製造業	7	4	4	- 3	0
	非製造業	6	10	13	4	4

(注) 日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。14年12月調査は調査対象企業の定例見直し後の再集計ベースの値。

(出所) 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2016年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～2年ぶりに増加するも、小幅にとどまる

厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2016年冬のボーナスの一人あたり平均支給額は37万1,676円（前年比+0.4%）と2年ぶりに増加すると予測する（図表5）。大企業を中心に春闘で夏と冬のボーナスを同時に決定する企業が多いため、夏の実績を踏まえると冬も前年から増加すると見込まれる。また、ボーナスを算定する上で基準とされることの多い基本給（所定内給与）が前年比で増加を続けていることも、冬のボーナスを押し上げる要因となる。もっとも、前年からの反動で大幅に増加した夏ほどの伸びは見込み難く、プラス幅は小さなものになるだろう。

業種別では、製造業では49万8,070円（前年比+0.1%）、非製造業では34万5,171円（同+0.6%）と、ともに増加しよう（図表6）。製造業では足もとで業績が悪化しており、冬のボーナス支給額を抑制せざるを得ない企業も一部にあるとみられる。中でも、マクロ環境の悪化に対する感応度が高い中小企業では、内外需要に弱さが見られる中で大企業以上に下振れるリスクがある。なお、経団連が発表した2016年年末賞与・一時金の第1回集計結果をみると、大企業の総平均妥結額は92万7,892円（前年比+0.84%）と増加する見通しとなっている。

雇用者が増加傾向にある中で、ボーナスが支給される事業所で働く労働者の数も増加すると考えられる。冬のボーナスの支給労働者数⁴は4,187万人（前年比+2.1%）に増加し、支給労働者割合⁵も85.0%（前年差+0.1%ポイント）に上昇しよう（図表7）。

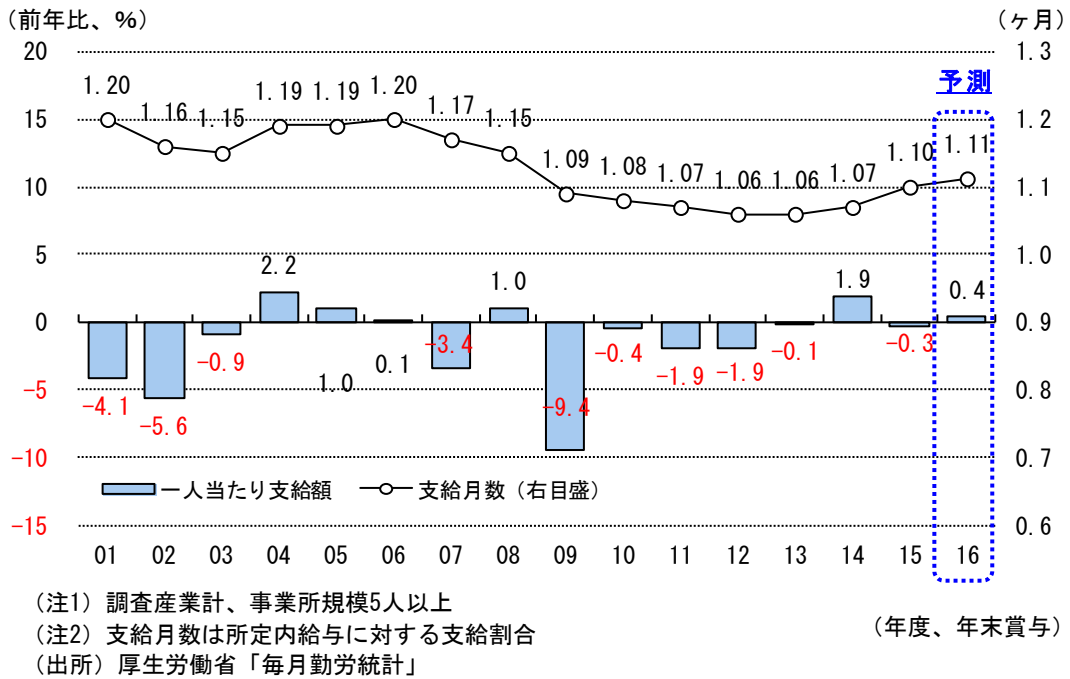
結果的に、2016年冬のボーナスの支給総額（一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額の伸びは小さいが、支給労働者数の増加に押し上げられて15.6兆円（前年比+2.4%）に増加する見通しである（図表8）。

こうしたボーナス支給総額の増加は、マクロベースで見た個人消費にはプラスの要因となる。夏のボーナスに続いて冬のボーナスも支給額が増加することで、足元で弱さの見られる個人消費が持ち直すきっかけとなる可能性がある。

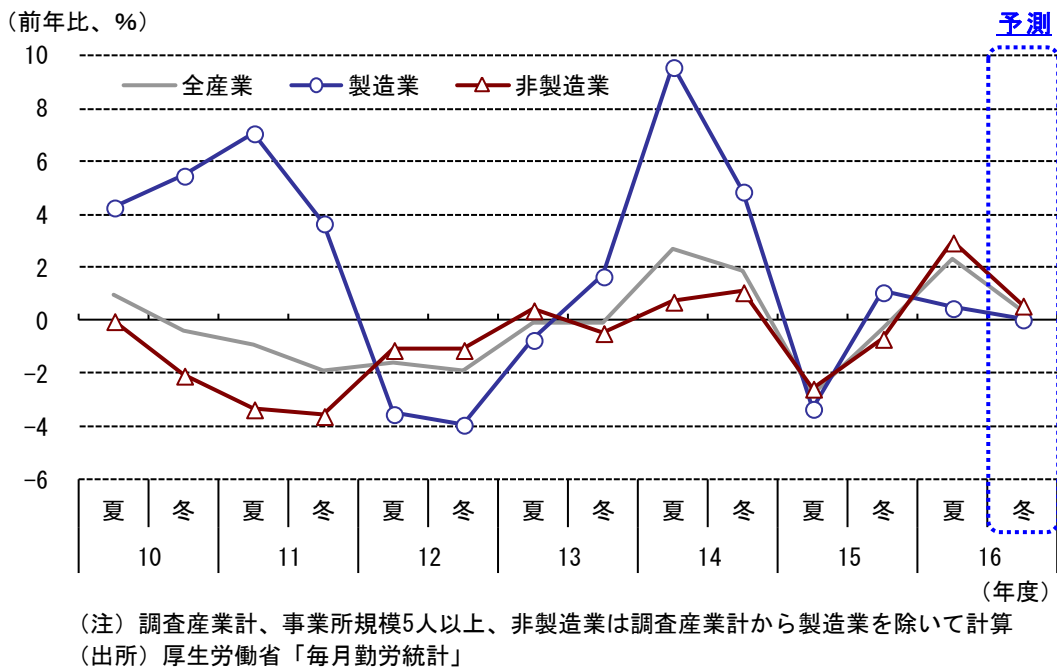
⁴ ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）の数。

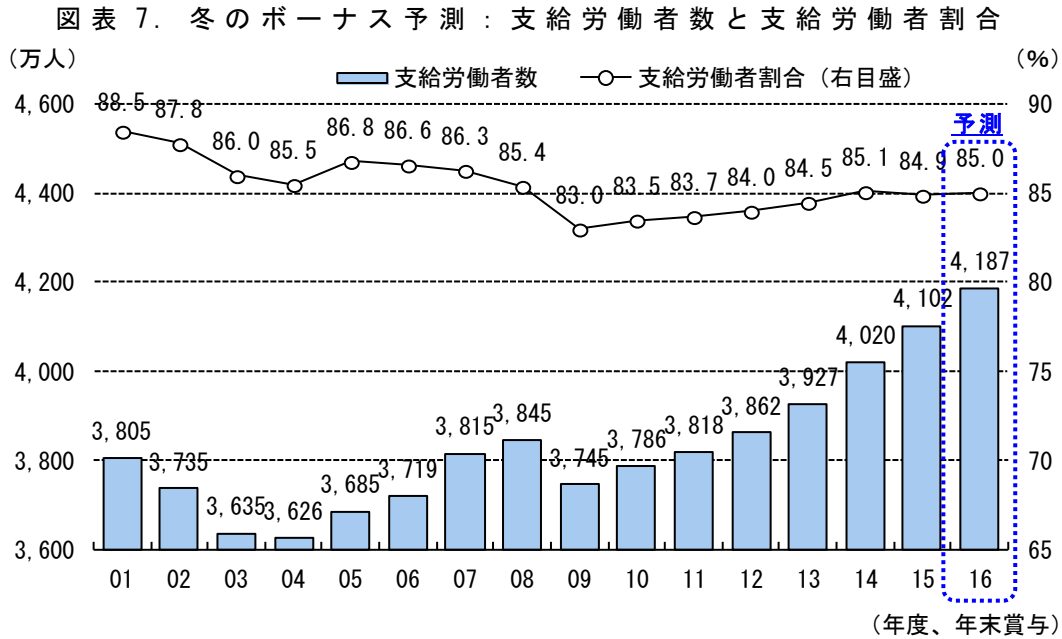
⁵ 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

図表 5. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数

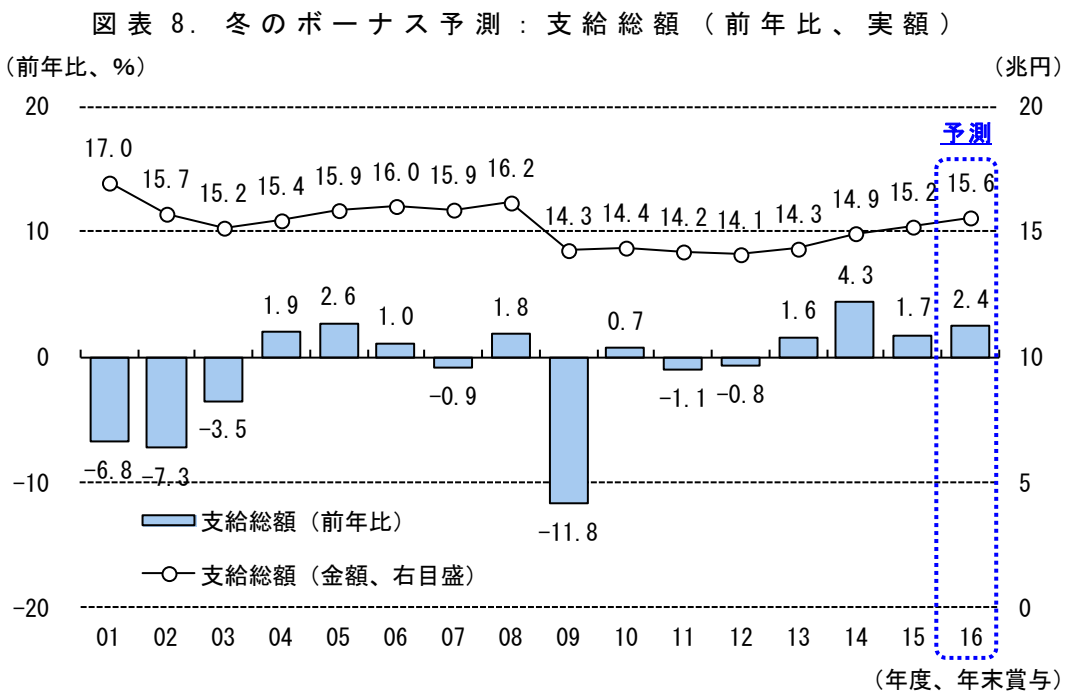


図表 6. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）【業種別】





(注) 支給労働者数=常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

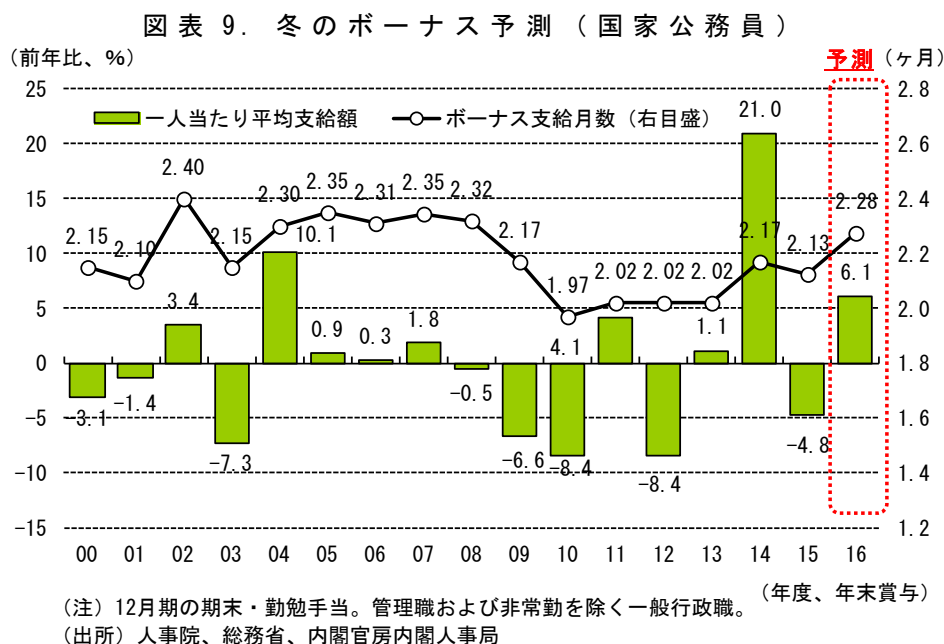


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

(2) 公務員 ～実質的には増加が続く見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員(管理職および非常勤を除く一般行政職)の2016年夏のボーナス(期末・勤勉手当)は63万100円(前年比+1.6%)と増加した。職員の平均年齢の低下(36.7歳→36.4歳)などにより夏のボーナスの算定基準となる平均給与額が減少したものの、昨年の人事院勧告に基づく給与法の改正により、ボーナス(期末・勤勉手当)支給月数が1.945ヶ月分から1.995ヶ月分に引き上げられたことで前年比プラスとなった。

こうした中、2016年の冬のボーナスは増加する見通しである。平均支給額は69万8,500円(前年比+6.1%)になると予測する(図表9)。人事院勧告による月例給の引き上げ(平均+0.2%)を背景とした基本給の増加や、ボーナス支給月数の増加(+0.1ヶ月分)などが引き続き支給額を押し上げる要因となろう。2年ぶりの増加となるが、去年は人事院勧告が出た後、ボーナス(期末・勤勉手当)の支給月数や月例給の引き上げを実際に行うために必要な法改正が冬のボーナス支給日までに成立せず、前年比マイナスとなっていた。しかし、後にさかのぼって支給された分も含めると前年比プラスだったため、実質的には4年連続での増加となる見込みである。



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。